



秋季全国火災予防運動

「その火事を防ごうあなたに金メダル」

問合せ先 消防本部
☎072-422-0119

11月9日(月)～15日(日)に、秋季全国火災予防運動が実施されます。住まいの自己防火診断を行って火災予防に努めましょう。

また、義務付けられた住宅用火災警報器を必ず設置し、古くなった住宅用火災警報器は10年を目安に取り換え、自分や大切な家族のためにも火災被害の軽減に取り組みましょう。

◆火災予防運動に伴い防火図画列車を運行

本年度募集の防火図画の入賞作品を、水間鉄道車内に展示し運行します。

なお、展示列車は、点検などのため運行しない日もあります。運行状況は水間観音駅(☎072・447・0465)へお問合せください。

期間 11月22日(日)～12月5日(土)

Net119緊急通報システム説明会および事前登録の案内を送付

消防本部では、聴覚や言語機能などに障害があり、音声による通報が困難な方を対象とし、スマートフォンなどのインターネット機能を利用した119番通報システム

の導入を予定しています。今回対象となる身体障害者手帳所持者のかたには、説明会および事前登録について案内を9月上旬に送付いたしますが、届いていない場合や、ご不明な点があれば、ご連絡ください。

問合せ先 消防本部警備課
FAX 072・433・4603、Eメール shobokei@city.kaiizuka.lg.jp

リチウムイオン電池の使用・廃棄方法に気を付けましょう!

リチウムイオン電池(モバイルバッテリー、充電式電池など)の小型充電式電池は、外部からの衝撃が加わり、へこむなどすると内部ショートが生じ、発煙や発火につながる恐れがあります。

ごみ収集車や岸和田市貝塚市クリーンセンターでも誤った廃棄方法による火災が発生しています。

なお、家庭で使用済みの小型充電式電池は、電器店やホームセンターなどの回収協力店にお問合せのうえ、設置している黄色いリサイクルボックスに入れてください。

廃棄方法の問合せ先 廃棄物対策課 ☎072・437009



発火したリチウムイオン電池



廃棄されたリチウムイオン電池

環境

カセットボンベ・スプレー缶は不燃ごみで

8月の缶・びん収集日に、パッカー車で出火事故がありました。出火の原因は、中身が残ったまま排出されたカセットボンベで、パッカー車の中に巻き込んだ際に出火しました。



事故調査機関による発火事故の再現画像

これまでは、ヘアスプレーやカセットボンベを缶・びんの資源ごみで回収してきましたが、今後は事故防止のため、全てのスプレー缶・カセットボンベを、必ず中身を切り切ったうえで「不燃ごみ」として排出してください。

どうしても中身を使い切ることができない場合は、不燃ごみ袋に入れて直接、廃棄物対策課までお持ちください。

火災事故防止のため、みなさまのご協力をお願いします。

問合せ先 廃棄物対策課 ☎072・433・7009

10月は食品ロス削減月間

食品ロスとは、まだ食べることができるのに廃棄される食品のことです。

食用に準備された後に、または食用に準備されずに廃棄されたものことです。推計によると、日本では、まだ食べられるのに廃棄されている食品が年間612万トンもあり、国民一人あたり換算すると、約132g、毎日お茶碗1杯分の食べ物捨てていることになり。

新型コロナウイルスによる新しい生活様式が提唱される中、お店ではテイクアウトやデリバリーなど販売方法を工夫し、食品の有効活用に取り組んでいます。

また、生産・収穫されたものの行き場を失った新鮮な農水産物・加工食品を、インターネットで販売しているサイトもありますので、利用してみましよう。

家では冷蔵庫を整理して、期限近い食品・使いかけの野菜などを使い切るなど、食品ロス削減に取り組みましょう。

問合せ先 廃棄物対策課 ☎072・433・7009

宅配便でパソコン・小型家電を無料回収します(パソコンを含む場合無料)

リネットジャパnPリサイクル(株)と小型家電のリサイクル促進のための連携協定を締結し、宅配便によるパソコン・小型家電の回収が可能になりました。

なお、パソコン以外の小型家電は、不燃ごみの定期収集でも回収しています。

費用 1箱(縦・横・高さ、3辺の合計が140cm以内、重さ20kg以内)・・・1500円(税抜)

申込 リネットジャパnPリサイクル(株)ホームページまたは電話(☎0570・085・800)で、指定

日時に宅配業者がご自宅へ回収に伺います。

ポリ塩化ビフェニル(PCB)が含まれた電気機器などはありませんか?

PCBを含む電気機器(変圧器・コンデンサー・業務用蛍光灯の安定器など)は、法に基づき処分期間(高濃度・・・令和2年度末、低濃度・・・令和8年度末)に処理しなければなりません。

店舗や事務所、倉庫などにPCBを含む電気機器がないか、確認しましょう。

PCB含有の判別は各メーカーに問合せるか、日本電機工業会、日本照明工業会、または中間貯蔵・環境安全事業(株)のホームページをご覧ください。

詳しくはお問合せください。

空き家無料相談会

空き家についての悩みごとを一人で抱え込んでいませんか?

NPO法人空き家コンシェルジュの専門家が対応します。予約が必要です。

日時 10月27日(火)午後1時～4時(1組30分程度)

場所 職員会館多目的室
定員 4組(定員になり次第締切)

申込・問合せ先 まちづくり課 ☎072・433・7214



11月5日(木)午前10時頃 緊急地震速報の訓練を行います



11月5日は「津波防災の日」です。緊急地震速報を見聞きしてから強い揺れが来るまでの時間はごくわずかです。その短い間に、あわてずに身を守るなど適切な行動をとるためには日ごろからの訓練が重要です。

市では、消防庁・気象庁による全国瞬時警報システム(Jアラート)による緊急地震速報訓練を行います。

放送内容

(チャイム) こちらは防災貝塚市です。ただいまから訓練放送を行います。

「(緊急地震速報チャイム)緊急地震速報。大地震です。大地震です。これは訓練放送です」×3回

こちらは防災貝塚市です。これで訓練放送を終わります。(チャイム)

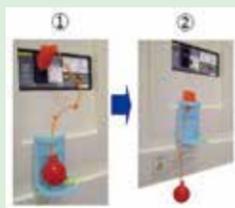
※防災行政無線から放送されます。携帯電話は鳴りません。

問合せ先 危機管理課 ☎072-433-7392

防災グッズ紹介 感震ブレーカー

東日本大震災の地震によって出火した火災のうち過半数は、電気機器からの出火や、停電が復旧した時に発生する電気関係が原因でした。

自宅不在時や、避難時にブレーカーを切る余裕がない場合に有効な、感震ブレーカーを設置しましょう。



問合せ先 危機管理課 ☎072-433-7392

市内在住で 市内に住宅を購入されたかたに 補助金がでます

貝塚市内で住宅を取得する場合には、費用の一部を補助します。補助金額の上限は10万円です。新たに対象となるかたは①～③をすべて満たす世帯です。

- ①夫婦や親子、孫などで構成された20歳未満の子どもがいる世帯、または全員が40歳未満の世帯(兄弟のみの世帯など、一部不可の場合あり)
- ②貝塚市内で住宅を購入し、令和2年10月1日以降に転居した世帯
- ③転居日以前に、貝塚市に居住していた世帯

詳しくはお問合せください。

申込・問合せ先 まちづくり課 ☎072-433-7214

